

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,941,565	5,778,326	14,064,251
経常利益又は経常損失() (千円)	107,695	3,559	67,596
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	65,829	286,917	3,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,655	257,045	84,423
純資産額 (千円)	1,442,008	1,053,883	1,310,929
総資産額 (千円)	6,860,229	9,927,480	7,761,471
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失() (円)	1.95	8.55	0.10
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	21.0	10.6	16.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	649,677	45,785	875,823
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	9,460	49,537	30,304
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	178,056	2,393,186	493,246
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,446,800	3,873,472	1,575,609

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.89	8.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、景気が急速に悪化し、個人消費におきましても著しい低下が見られました。緊急事態宣言の解除後、経済活動は緩やかに再開されましたが、いまだ先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、緊急事態宣言下において店舗の臨時休業や大幅な営業時間の短縮を実施しましたが、解除後はお客様と従業員の安全確保を最優先とした環境整備を行いながら、全店で営業を再開しております。現在も依然として県を跨いだ移動や外出を控える動きは続いており、合同展示販売会の中止や集客数減等の影響は見られますが、一方で、店舗管理・運営コストの効率化を推進し、全社的なコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前期に新規で連結子会社化した2社及び事業譲受による増収影響はありましたが、第1四半期での臨時休業による減収影響が大きく、売上高は57億78百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期比95.4%減）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益1億7百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の従業員の給与補償として雇用調整助成金を特別利益に2億45百万円計上し、また休業・時間短縮営業中の固定費等を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に5億13百万円計上したこと等により、2億86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

・美容事業

美容事業においては、緊急事態宣言に伴う休業・時間短縮営業等の営業自粛を実施した影響があったものの、前年第3四半期より連結子会社となった株式会社L.B.Gの増収影響があり、売上高は10億43百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益19百万円（前年同期比11.4%減）となりました。緊急事態宣言解除後は、店舗や従業員の衛生管理や予約管理の徹底等による感染防止対策を強化しながら営業時間を順次拡大し、回復基調で推移いたしました。

・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、緊急事態宣言によるデベロッパーの休業に伴う店舗休業・時間短縮営業の影響を受けましたが、緊急事態宣言解除後はデベロッパー営業再開に合わせ、店頭での感染防止対策を行いながら全店で営業を再開いたしました。店舗への来店客数は回復傾向が見られましたが、8月から9月にかけて実施した大型合同展示販売会においては、感染防止対策として完全予約制としたものの、県を跨いだ移動の自粛要請や外出を控える動きが続いていることが影響し、特に関東地区での展示販売会での集客数が大幅に減少いたしました。前第3四半期に和装小売店舗8店舗の事業譲受けを実施したことによる増収影響はあったものの、売上高は39億97百万円（前年同期比23.3%減）となり、セグメント損失36百万円（前年同期はセグメント利益1億30百万円）となりました。

・DSM事業

DSM事業においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い展示販売会の中止・延期が相次いだ影響があり、売上高は5億15百万円（前年同期比31.5%減）となり、セグメント損失27百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。一方で、外出自粛を契機にミシンや空気清浄器の需要が大きく高まり、それらの商品販売を伸長させるとともに、休眠顧客掘り起こし・新規顧客開拓を推進しております。

・その他の事業

その他の事業の収益は、前年第4四半期より連結子会社となった株式会社マンツーマンアカデミーの学習塾運営収益、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益であり、売上高は2億21百万円（前年同期比4742.4%増）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて21億66百万円増加し99億27百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億97百万円増加、商品及び製品が59百万円増加し、敷金及び保証金が43百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24億23百万円増加し88億73百万円となりました。これは主に、短期借入金が16億31百万円増加、長期借入金が7億86百万円増加、未払金が4億29百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億39百万円減少、電子記録債務が53百万円減少、前受金が52百万円減少、賞与引当金が64百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少し10億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金2億86百万円の減少、その他有価証券評価差額金29百万円の増加によるものです。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ24億26百万円増加し38億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、45百万円（前年同四半期は6億49百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失2億71百万円、仕入債務が2億92百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は49百万円（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、差入保証金の回収による収入35百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23億93百万円（前年同四半期は1億78百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額16億31百万円、長期借入れによる収入9億30百万円、長期借入金の返済による支出1億37百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		34,497,058		100,000		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,838	14.3
山野義友	東京都渋谷区	4,048	12.0
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	2,125	6.3
山野功子	東京都渋谷区	2,118	6.3
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.4
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 1, CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.3
株式会社ヤマノビューティケミカル	埼玉県八潮市南後谷200-11	1,283	3.8
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	804	2.4
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	667	2.0
山野美容商事株式会社	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,249	57.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,760,400	337,604	(注)
単元未満株式	普通株式 2,858		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		337,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式223,000株(議決権2,230個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	733,800		733,800	2.1
計		733,800		733,800	2.1

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,064,359	4,362,222
受取手形及び売掛金	2,089,212	2,066,902
商品及び製品	1,355,976	1,415,771
原材料及び貯蔵品	6,163	4,685
その他	338,594	228,162
貸倒引当金	20,745	20,162
流動資産合計	5,833,562	8,057,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176,823	1,184,682
減価償却累計額	724,398	726,037
建物及び構築物(純額)	452,424	458,644
機械装置及び運搬具	10,707	10,508
減価償却累計額	6,449	6,959
機械装置及び運搬具(純額)	4,257	3,548
工具、器具及び備品	264,118	267,646
減価償却累計額	221,452	227,817
工具、器具及び備品(純額)	42,665	39,829
土地	40,211	40,211
リース資産	68,755	68,755
減価償却累計額	33,837	38,597
リース資産(純額)	34,917	30,157
建設仮勘定	744	-
有形固定資産合計	575,222	572,392
無形固定資産		
のれん	204,344	167,477
その他	21,290	19,648
無形固定資産合計	225,635	187,126
投資その他の資産		
投資有価証券	142,190	168,021
長期貸付金	5,199	8,506
敷金及び保証金	942,912	899,569
繰延税金資産	1,887	2,015
その他	49,105	46,422
貸倒引当金	14,244	14,154
投資その他の資産合計	1,127,051	1,110,380
固定資産合計	1,927,909	1,869,898
資産合計	7,761,471	9,927,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,556	1,246,103
電子記録債務	218,678	165,644
短期借入金	770,000	2,401,680
1年内償還予定の社債	17,400	8,400
1年内返済予定の長期借入金	242,859	249,328
未払金	493,979	923,691
前受金	1,378,001	1,325,106
未払法人税等	56,094	14,345
賞与引当金	91,971	27,700
ポイント引当金	27,535	32,130
株主優待引当金	5,166	5,166
資産除去債務	7,828	3,620
その他	452,359	504,389
流動負債合計	5,247,430	6,907,304
固定負債		
社債	9,600	5,400
長期借入金	682,358	1,468,600
長期未払金	83,100	69,203
退職給付に係る負債	25,434	24,490
役員株式給付引当金	23,991	23,991
繰延税金負債	12,783	14,297
資産除去債務	311,543	310,227
その他	54,301	50,080
固定負債合計	1,203,111	1,966,291
負債合計	6,450,542	8,873,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	979	-
利益剰余金	1,370,659	1,082,472
自己株式	101,553	99,303
株主資本合計	1,370,085	1,083,168
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	59,156	29,284
その他の包括利益累計額合計	59,156	29,284
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,310,929	1,053,883
負債純資産合計	7,761,471	9,927,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,941,565	5,778,326
売上原価	3,296,282	2,890,054
売上総利益	3,645,282	2,888,271
販売費及び一般管理費	3,535,534	2,883,267
営業利益	109,748	5,003
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,989	1,715
受取地代家賃	876	1,138
助成金収入	-	3,271
その他	2,759	4,804
営業外収益合計	5,624	10,929
営業外費用		
支払利息	4,083	9,461
その他	3,593	10,031
営業外費用合計	7,677	19,493
経常利益又は経常損失()	107,695	3,559
特別利益		
固定資産売却益	300	-
雇用調整助成金	-	245,940
その他	-	13,250
特別利益合計	300	259,191
特別損失		
固定資産除却損	869	0
投資有価証券評価損	-	3,853
減損損失	1,170	8,812
固定資産撤去費用	4,665	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	513,593
店舗閉鎖損失	961	583
特別損失合計	7,666	526,842
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,329	271,210
法人税、住民税及び事業税	32,658	14,320
法人税等調整額	1,841	1,386
法人税等合計	34,499	15,706
四半期純利益又は四半期純損失()	65,829	286,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65,829	286,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	65,829	286,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,173	29,871
その他の包括利益合計	19,173	29,871
四半期包括利益	46,655	257,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,655	257,045
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	100,329	271,210
減価償却費	31,609	41,121
のれん償却額	27,233	36,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	920	672
賞与引当金の増減額(は減少)	5,738	64,271
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,444	4,595
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	944
受取利息及び受取配当金	1,989	1,715
支払利息	4,083	9,461
雇用調整助成金	-	245,940
有形固定資産除却損	869	0
有形固定資産売却損益(は益)	300	-
減損損失	1,170	8,812
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,853
売上債権の増減額(は増加)	181,942	22,310
たな卸資産の増減額(は増加)	41,202	58,316
仕入債務の増減額(は減少)	251,001	292,486
前受金の増減額(は減少)	292,960	52,895
その他	18,294	548,587
小計	621,179	312,844
利息及び配当金の受取額	1,989	1,715
利息の支払額	4,213	10,953
雇用調整助成金の受取額	-	245,940
法人税等の支払額	26,273	56,068
法人税等の還付額	-	86,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,677	45,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,192	38,927
有形固定資産の売却による収入	12,500	-
無形固定資産の取得による支出	550	15,008
投資有価証券の売却による収入	150	94
貸付けによる支出	-	4,590
貸付金の回収による収入	720	628
敷金及び保証金の差入による支出	7,630	10,071
差入保証金の回収による収入	26,096	35,303
その他	14,555	16,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,460	49,537

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	1,631,680
長期借入れによる収入	200,000	930,000
長期借入金の返済による支出	96,270	137,289
社債の償還による支出	11,200	13,200
自己株式の取得による支出	47,565	4,012
自己株式の売却による収入	-	4,012
配当金の支払額	68,444	-
その他	8,463	18,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,056	2,393,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,081	2,297,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,882	1,575,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,800	3,873,472

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	1,385,201千円	1,137,275千円
賞与引当金繰入額	95,659	22,350
退職給付費用	3,660	2,906
貸倒引当金繰入額	1,027	572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,935,550千円	4,362,222千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,446,800	3,873,472

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	68,408	2.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金328千円が含まれております。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が47,565千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が101,553千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当の支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	972,030	5,212,327	752,635	6,936,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21		240	261
計	972,051	5,212,327	752,875	6,937,253
セグメント利益又は損失()	22,504	130,497	15,532	137,470

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,572	6,941,565		6,941,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,126	5,387	5,387	
計	9,699	6,946,952	5,387	6,941,565
セグメント利益又は損失()	4,306	133,163	23,415	109,748

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 23,415千円には、のれんの償却額 27,233千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失		1,170				1,170

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	美容	和装宝飾	D S M	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,043,088	3,997,899	515,928	5,556,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,043,088	3,997,899	515,928	5,556,916
セグメント利益又は損失()	19,935	36,601	27,486	44,152

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	221,409	5,778,326		5,778,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,481	3,481	3,481	
計	224,891	5,781,807	3,481	5,778,326
セグメント利益又は損失()	7,537	51,689	56,693	5,003

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額56,693千円には、のれんの償却額 36,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用93,546千円及び棚卸資産の調整額13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,165	6,646				8,812

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円95銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	65,829	286,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	65,829	286,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,685	33,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。